

◎ 特集②：柏崎刈羽原発の誕生と戦後政治——田中角栄とその周辺——

世界一の原発サイトはいかにつくられたのか ——社会経済史的な観点から——

日本学術振興会科学研究費助成事業「原子力開発および原子力『安全神話』の形成と戦後政治の総合的研究」主催シンポジウム(2013年2月24日、於立命館大学)の講演を採録したものである。

はじめに

私は、原発問題にかなり長期にわたって取り組んできました。最初のきっかけは、大学院生時代の1981年に起きた日本原子力発電の敦賀原発事故でした。東京電力福島第一原発事故と比較するならば、わずかな放射能漏れ事故でしたが、当時としては大変な風評被害をもたらした事故だっただけでなく、原発の労働現場での実態が明らかとなった事故でした。「トイレなきマンション」といわれた原発内で、放射線についての教育も十分に受けていない多重下請労働者が放射性廃液をバケツと雑巾で処理していたのです。私は、地域経済学を専門にしていたということと、研究としては日本の戦前・戦時の地域開発政策の研究をしていたことから、原発を中心にした地域開発や地域経済・社会への影響調査に興味をもったわけです。以来これまで、何らかの形で、原発開発や電源開発問題について、関心を持ち続け、論文等で発表してきました。

はじめに、なぜ柏崎刈羽原発をとりあげるのか、という点について触れておきたいと思います。東京電力が建設し、運転している柏崎刈羽原発は、全部で7号機まであります。表1を見ていただくとわかりますが、821万kWという総出力、これは一つの原子力サイトとしては世界最大規模と建設時からいわれています。今はどうなのかチェックしていませんが、おそらく第1位であると思われます。もう一つは、戦前・戦後の原子力研究を主導した理化学研究所、これは経済史の言葉でいうと新興財閥の一つである理研コンツェルンの中核研究所です。その理研の拠点・下請工場群が展開し、田中角栄が彼の開発主義的な土建国家づ

【表1】 柏崎刈羽原発の概要

	発電出力 万KW	主要機器 メーカー	建設工事費 億円	着工年月	運転開始年月
1号機	110	東芝	4,760	1978年12月	1985年9月
2号機	110	東芝	3,000	1983年10月	1990年9月
3号機	110	東芝	3,250	1987年7月	1993年8月
4号機	110	日立	3,340	1988年2月	1994年8月
5号機	110	日立	3,560	1983年10月	1990年4月
6号機	135.6	東芝・日立・GE	4,180	1991年9月	1996年11月
7号機	135.6	東芝・日立・GE	3,620	1992年2月	1997年7月
合計	821.2		25,710		

資料：柏崎市『原子力発電 その経過と概要』2012年3月。

くりを開始した地元でもあります。

それからもう一つは、田中角栄内閣下で制定された電源三法に基づく電源立地交付金の最初の適用原発がこの柏崎刈羽原発です。この電源立地交付金制度ができたことによって、その後、全国に原発が立地していくこととなります。その意味で、その後の日本の原発立地政策を考えるうえで、非常に重要な出発点になっているのではないかと思います。

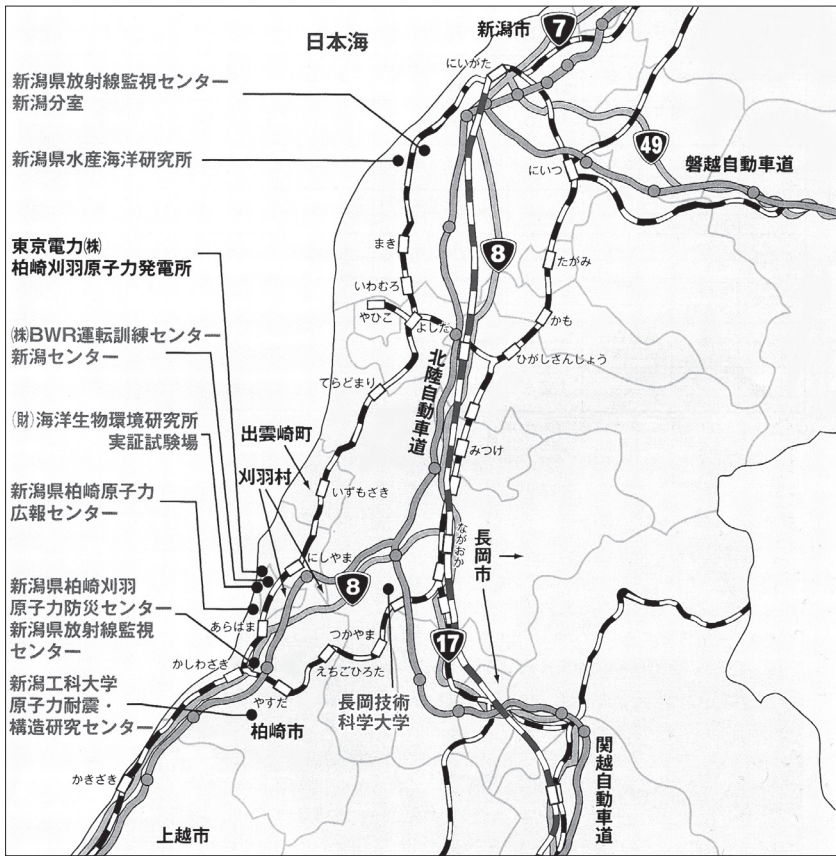
そこで本報告の課題としては、柏崎刈羽原発がなぜ、どのように現在地（柏崎市荒浜地区）に建設されたのかを明らかにしたいと思います。それを、1930年代から80年頃までの約半世紀にわたるこの地域をめぐる社会経済史的な側面から明らかにしたい。少しはみ出して、あとの住友報告の政治の領域まで踏み込むところがあります。お互いに交差する形でより立体的に見えてくるのではないかと思いますので、ご容赦ください。

同地域のイメージを共有するために、地図〔次ページ〕をご覧ください。これはなかなか面白い地図でして、柏崎駅の上に荒浜という駅があり、そのすぐ上に東京電力の柏崎刈羽原発があります。この地域のなかにJRの西山駅があります。この西山駅の近くで田中角栄が誕生しています。ここは旧・新潟三区の選挙区でして、隣の長岡市から、右側の国鉄線が切れている福島県境に広がっています。あとでも出てくる福島県の只見川総合開発の地域や会津若松市とつながっています。もう一つ、注目していただきたいのは上越新幹線と関越自動車道、有名な角栄の選挙地盤に直接引きこまれた二つの巨大な軸、これらが交差するところでもあります。そのすぐそばに柏崎刈羽原発も立地しているという構図です。

I 1930年代の柏崎と理研の進出

1) 近代柏崎の産業史

まず、もともと柏崎市、あるいはその前身となる近代の柏崎町は、どういうところだった



新潟県『新潟県の原子力発電』2012年3月より

のかを、『柏崎市史』をもとに簡単に産業史的にふれておきたいと思います。江戸時代は北前船が停泊するような海運物流の拠点でした。後背地に縮布の産地があり、これを越後上布という形で販売する。そういう商業拠点となっていたところでした。明治初期にいくつかの産業が近代産業として生まれてきます。鋳物業があつたり、海岸部では砂鉄を掘っていました。これらは後の機械工業の集積につながっていく技術系列です。それから漆器類、麻真田の織物業に加えて、原発立地点となる荒浜では麻漁網が特産品であり、戦後にかけて企業化した歴史があります。市場は北海道のニシン漁用です。ニシン漁がすたれるなかで1960年代末までには消滅しました。1955年頃がピークのようなようです。

01

ここが原発立地を考えるうえで、非常に重要なポイントです。1950年代半ばから60年代初頭にかけて柏崎の産業が次々と苦境に陥っていきます。地域産業の危機という点です。その一つが荒浜の漁網産業でした。話を、歴史に戻しましょう。

02

明治中期に入ると、柏崎で石油採掘業が立地します。石油が噴出し、日本石油（日石）が

ここで製油所をつくり、本社機能を置きます。今のJX日鉱日石の前身です。そしてこの石油産業が集積していく過程で、石油の掘削機械をつくる生産手段産業が生まれてきます。それが新潟鉄工や西川鉄工所です。さらに石油採掘業の副産物として、残滓ピッチができます。これを燃料として活用する新産業としてガラス工業も生まれてきます。このような石油産業を出発点にした工業発展も見られます。

そういう柏崎に、昭和戦前期において理研グループが進出してきます（『新潟県史』通史編8）。1928年に理化学興業という企業が柏崎に進出します。同グループの中核研究所である理化学研究所自体は基礎研究中心ですが、基礎研究の成果を産業化することを、第三代所長である大河内正敏・東京帝大教授が提唱して、これを具現化した企業が理化学興業です。柏崎の駅前にガソリン工場とアドソールという乾燥剤製造工場を建設します。この乾燥剤は、例えば養蚕農家などでカイコを乾燥させるために使われたものです。理研は、その製造工場を建設し、操業開始します。

なぜ柏崎なのかという点が不思議なところですが、柏崎は原油生産地であるので天然ガスが出ます。この天然ガスをガソリン化し、それからアドソールを製造するという技術を研究所で開発したのです。その最初の技術を適用した工場でした。そして地元の西川鉄工所が、この理化学興業の製造技術を支援する協力会社として関与することになります。

1932年からは、この理化学興業の工場でエンジン部品、当初は自動車、次に航空機のエンジン部品となるピストンリングの製造を開始します。1934年にはこの事業部門が独立し、理研ピストンリング（株）柏崎工場になっていきます。これが現在、カタカナ表記でリケンという名前になっている会社です。2007年の中越沖地震のときに、同社の柏崎工場がかなりの被害を受けて、全自動車会社からサポーターが送られ、復旧作業にあたったことがテレビでも報道されました。今では自動車部品では、グローバルな規模での重要なサプライヤーになっている拠点工場です。このような形で現在につながっています。

2) 理研コンツェルンの農村工業化

理研絡みで、もう一つ注目したいのは、昭和恐慌期の時局匡救事業の一環として行われた農村工業化政策との深い関係です。

理研コンツェルンに関する最も優れた研究は、斎藤憲さんの『新興コンツェルン理研の研究』という著作だと思います。この研究によると、理化学研究所は、1917年にタカジアスターゼ等々を開発した有名な高峰讓吉が提唱して、渋沢栄一がそれを受けた形で政治的に運動し、国の支援の下に設置したものです。もともとは生産調査会——同調査会は、関税自主権が回復した後の日本の経済のあり方を検討した機関ですが——の場で国内における科学技術の開発と応用、工業化を議論していました。渋沢栄一がその副会長だったのですけれども、これを推進したいということで献策し、政府に出資させ、かつ財閥の出資・寄付金を得た形で、半ば国策機関としてこの理化学研究所を設立します。当初、物理学と化学が基本分野でした

けれども、その後、生物学等々の分野も包括していきました。

後に、この研究所の研究員になった朝永振一郎は「科学者の楽園」という表現を、戦前・戦時の理化学研究所について、与えています。その研究員には、戦時戦後の日本の物理学や自然科学をリードした、有名な人たちがいます。長岡半太郎、本多幸太郎、寺田寅彦、そして仁科芳雄です。1937年にわが国で初めてサイクロトロンをつくり、戦時下で原爆開発の研究にも加わった人物です。そして湯川秀樹も1940年からこの仁科研究室の所属で研究員生活を送り、そしてノーベル賞の基本になる研究をしています。湯川さんは、戦後の理研とも関わりをもっています。ここでは大学内で教員をやっている人も理化研の研究員として認定して研究費を使わせていました。こういうスタイルを取っていたということで、特に物理学系統の研究者にとっては、「楽園」的なところであったといわれているわけです。

この理化学研究所の3代目の所長として大河内正敏が、1921年に就任します。彼は東京帝大の教授を兼ねていましたが、研究室制度を再編して産業コンツェルン形成に力を注ぐということで、先ほどの理化学興業を設立したり、さまざまな企業化をしているわけです。そのなかで大河内が強調した有名な考え方が「科学主義工業」論です。これは『科学主義工業』という雑誌のタイトルにもなっていて、1937年～1947年まで10年間、戦時から戦後にかけて発行されています。復刻版が出版されています。「科学主義工業」とは、大河内によると、アメリカの大量生産方式とドイツの科学の粋を取り入れた良質廉価な生産方式の結合です。しかも、経営は体系的に理論づけられた生産工学を基礎とすべきだと、大河内は主張しています。

大河内が科学主義工業に基づく農村工業化論を唱え始めた頃に昭和恐慌が起り、1932年から高橋財政の下で「時局匡救事業」が恐慌対策として開始されます。この「時局匡救事業」は、救農土木事業という、失業救済を目的にした道路、河川、港湾、土地改良分野での補助金付き公共土木事業と、国直轄事業らなっていました。予算的には「時局匡救事業」の圧倒的部分を占め、予算に占める土木事業費の比率で見ると、アメリカのニューディール政策に匹敵するものでした。

これに加えてもう一つ、後藤文夫農林大臣が進めようとしたのが農山漁村経済更生運動のなかでも、農村の工業化だったのです。この農村工業化政策について、後藤農相が当時の雑誌に、自動車用道路を整備することで、農村に工場をもってきて、農業の余剰労働力を活用し、その所得を増やすべきと述べています（『財政経済時報』第20巻第2号、1933年）。

このような農村工業の育成、あるいは誘致の対象になったのが、農林省の推進する産業組合経営による工場のほか、海軍省系の下請け鉄工組合育成、そして商工省が中心となった新興財閥の理研等の工場誘致でした。この点については、私の『日本資本主義と農村開発』で書いたところです。

このような農村工業化の典型として柏崎のピストンリング工場があったといえます。というのも、『新潟県史』通史編8に次のような叙述があります。柏崎のピストンリング工場には、

単能工作機械というものを置き、単能工によって大量生産をする。その際、若い農家の女子労働者でも簡単に機械を操れる。そういう低廉な労働力を単能機械によって結合して大量生産をする。その場合に、一工場一品主義という経営方針でした。1935年時点での工場の状況も書かれており、職員数85名、男性工員が400名、女性工員が600名、女性のほうが多い。そして未熟練女子労働者が鑄造機械を操作しているということで、記者がかなり驚いたという新聞記事が出ています。

もう一つ注目したいのは、この柏崎工場が農村下請け企業を組織化していた点です。共同作業場を柏崎の本工場周辺に配置しています。原発がのちに立地する荒浜村では、村役場直営で三つの共同作業場を設置してドリル加工等の金属加工の仕事をしていたようで、35名が働いています。1940年の時点で理研重工業という名称に会社の名前が変わって、農村工業本部というものが柏崎工場内に置かれているわけですが、この本部を中心にして県内外の農村共同作業場をすべて組織化し、統括していました。こういう下請け企業の組織化の網を新潟県内外に広げていきました。この点は、田中角栄の選挙地盤との関係で重要ですので、記憶にとどめておいてほしいと思います。

II 田中角栄と理研・松根宗一

1) 田中角栄の生い立ちと理研

田中角栄については、最近、元朝日新聞記者の早野透さんが中公新書から『田中角栄』というタイトルの本を出しています。足を使って非常によく調べています。比較的信頼性の高い情報をもとに書かれていますので、これに基づきながら話をすすめたいと思います。

田中角栄は1918年に、現在の柏崎市西山町で生まれています。父親は牛馬を扱う商人であり、農業もやっていた。母親の方は養鯉業も営んでいたといわれています。よく知られているように高等小学校卒業という学歴ですが、卒業年に注目です。1933年、つまり昭和恐慌下で救農土木事業が開始されて2年目のことです。角栄は、卒業後、近隣の村々で救農土木事業に土方として入っています。そして1年経って土木作業を辞めて、県の土木派遣所で一時働きます。そこで村役場関係の人から、大河内正敏の書生として働かせてもらえるという情報を得て、喜び勇んで1935年に上京して大河内邸を訪ねるのですけれども、まったく話が通っていないで門前払いを受けたという逸話があります。そこで止む無く知り合いの井上工業に転がり込んで、そこで仕事をするようになります。

1936年には、東京の中村建築事務所というところで働きます。これはまったく偶然だったということらしいのですが、理研グループの仕事を請け負っていた建築事務所でした。たまたま事務所も理研グループの大河内の部屋があるビルの一角で、エレベーターの中で2回ほど会って話をしたという逸話も、角栄が書いた『私の履歴書』のなかには出ています。

1936年に大河内と初めて出会い、翌年独立して共栄建築事務所を設立します。ここで理研グループから次々と仕事をもらう。そういうことでそのときには小千谷、宮内、柿崎、白根、そして柏崎の理研関係の工場をしょっちゅう訪れて建設・設備工事に従事したそうです。早野氏によると、これらの工場はほとんどが戦後の新潟三区のところに配置されていたそうです。

しかし、角栄は1939年に応召され、満州に行つて病気になる。そこで内地に強制送還、除隊となり、もう一度仕事を始めていきます。そのときに田中建築事務所を開設します。その後、田中土建工業を設立して再び理研グループの仕事をどんどん請け負っていきます。戦時中、総施工額は、当時のゼネコン系でいうと全国50位以内に入るという大規模な会社にまで発展させます。

角栄は朝鮮で理研工場を建設中に終戦を迎えますけれども、早野氏の本によると朝鮮の職員・労働者にすべて施設を寄付し、自分はすぐに引揚船に乗って帰国します。そして戦後1946年に、総選挙に出馬します。当初は進歩党から立候補して落選しますが、翌年もう一度、中選挙区制になった新潟三区で民主党から立候補して当選します。翌年には、吉田内閣の下で政務次官を務めるということで、すぐに権力中枢のなかに入っていきます。この2回目の選挙では、田中土建の現地事務所に100人のスタッフがいて、彼らが動いたといわれています。もう一つの選挙マシンが理研のネットワークでした。これが集票機構として働いたといわれています。

1950年には長岡鉄道という民鉄の社長に就任しています。同社の立て直しと併せて、周辺の鉄道とバス会社を統合して、1960年に越後交通をつくります。この越後交通が新潟三区の越山会の基幹企業です。こういう形で選挙地盤の構築をしていき、1955年に自由民主党結党に参加することになります。

2) 松根宗一と田中角栄

さて、もう一人のキーパーソンが、理研の松根宗一です。この人物は愛媛県宇和島出身で日本興業銀行に入ったわけですが、そこを辞めて理化学興業へ移ってきます。戦後は1954年に理研ピストンリング工業会長になると同時に、なんと東京電力顧問に就任します。この経緯がまだよくわからないのです。なぜ東京電力の顧問になれたのかはもっと調べる必要がありますけれども、その後、原子力産業会議副会長、経団連エネルギー政策委員会の副委員長を務めています。ちょうどこれは柏崎刈羽原発の立地地域に電源三法が適用されていく時期に重なっています。

ここで注目すべきは、この松根と角栄との関わりです。田中角栄は1967年に日本経済新聞社から『私の履歴書』を出していますが、それによると理研産業団、先ほどの理研グループの企業群からの仕事を受注するうえで「(松根さんに)私はよくめんどうをみてもらったし」「現在もなお深い交際をしている」と書いています。どうやら家族ぐるみの交際だつ

たようで、娘の田中真紀子の結婚問題などもよく話をしていたという逸話が周辺から漏れ伝わっています。それだけ近い関係にあったということです。そういう理研と角栄との関係を押しえておくことが重要です。次に、もうひとつの線である、角栄と東京電力との関係を見てみたいと思います。

III 柏崎刈羽原発と東京電力

1) 戦後電力再編と東京電力

東京電力の出発点は、ご存じのように1951年の日本発送電の解体再編です。ここで日本発送電が解体されて東京電力ははじめ9電力体制がつくられていくのですが、東京電力の最大の使命は当然首都圏の復興のための電源立地点の確保でした。

その電源開発との関係で、ちょうど同じ時期に動いていたものがあります。それは国土総合開発法を制定して水資源開発に重点をおいた特定地域開発、TVAをまねて日本に導入しようという政策でした。当初は只見川と北上川の二つだけを選定して特定地域開発をするつもりだったのですけれども、ほかの地域からも立候補が相次ぎ、結果的に全国で20カ所以上指定されることとなります。こういう動きが出てくる頃に、吉田茂首相が訪米して、その際に米国の重電機メーカーが動いています。一部、新聞記事が残って残っていて、ウェスティングハウス社が国土総合開発で電力開発をするだろう。その際にうちの重電機を買ってほしい。そういう売り込みをしていた事実があります。こういうアメリカの重電機メーカーの動きも背景にしながら、河川総合開発が始まるわけです。

なかでも注目したいのは只見川総合開発です。先ほどモデルとして位置づけられたという話をしましたが、只見川はどういう河川かというと群馬県の尾瀬沼を水源地として福島・新潟県を流れて、阿賀野川として日本海に流れる大河川です。ですから県としては3県にまたがっている川です。戦前段階、日本発送電ができる前に東京電燈が水利権を確保していました。電力再編のなかで東京電燈を東京電力が引き継ぐ形になります。水利権と、当時日本のなかでは最大の未開発水力河川といわれていた只見川の開発権限をめぐって、極めて熾烈な利害抗争が展開していくこととなります。

福島県のほうはいわゆる本流の開発だけをすべきだという案であり、当初は福島県の工業化のために電源開発の電力を活用すべきだという提案をもってきます。吉田茂首相はどうかこれを押していたといわれています。バックには東北電力がいました。これに対抗して新潟県側は分水案、新潟県側に分水して信濃川に流し、農業用水と電源開発を一緒にやるべきだという提言を、当時の岡田知事という民選初代知事と角栄、そして県議会与党集団が一緒になって動いていきます。そのバックには東京電力がありました。東京電力を押す形で石橋湛山あたりも絡んでいます。

結果的に、行政訴訟とかいろいろなことを東京電力はやるわけですが、落とし所は1953年の吉田首相の裁定でした。それは、「本流開発を根幹とし、奥只見から毎秒10トン信濃川水系黒又川に分水する。これはだいたい水量の5%である」ということで福島県側も折れざるを得ませんでした。もう一つは電源開発の権限です。奥只見と田子倉に関しては、電源開発株式会社が行うことにしました。そこで発電したものを東京電力と東北電力が買電するという形で、痛み分け、妥協していくことになりました。

ここでもう一つ注目したいのは、角栄流の開発主義的な地域支配体制がこの場で確立されたということです。実は、新潟県側の奥只見地域は新潟三区の選挙区内でした。ここで電源開発用の道路、そして鉄道整備が行われていくことになり、公共土木事業が入ってきます。そこで周辺自治体の首長も喜ぶ。そして建設業界も角栄支持に一本化されていくことになります。

2) 東京電力の原子力開発体制

次に、東京電力がいつ頃から原発建設を考え始めたのかということですが、1955年11月に早くも社長室内に原子力開発課を設置しています。1954年3月に中曽根康弘や正力松太郎が主導して日本最初の原子力予算が国会で成立します。原子力三法の議論が行われている最中に、東電はすでに担当課を作っているわけです。56年にはアメリカのGEと技術提携をした東芝・日立と東電原子力発電所協同研究会を設置して、そこでGE仕様の沸騰水型原子炉をどういう形で日本に立地させていくかという議論を開始しています。さらに50年代末には原発立地点調査をしています。その結果として福島県浜通りの大熊町を中心とした地区にサイトを決めていくことになってきます。

この大熊町ですが、先ほど紹介しました只見川開発が行われた奥会津と並んで福島県内において大変貧困な地域でした。満州からの引揚者も来ているわけですが、あまり農作物が採れないという状況でした。そこへ原発の話が県から持ち込まれる。大熊町や町議会はこれを歓迎し、原発誘致決議を上げます。その後1960年に原発立地が公表されていくことになってきます。今回事故を起こした福島第一原発一号機は1967年着工で1971年に完成しています。この原子炉はGEが米国でつくった部品を日本に運んで、ここで組み立てるというノックダウン方式でつくられました。米国の技術者たちが住む「GE村」というものもつくられたそうです。

しかし、東電は、福島第一原発だけでは足りないという電力需給の見通しを立てて、第二の立地点を60年代半ばから探し始めます。そこで見つけたのが今の福島第二原発の立地区域です。福島第一原発から10キロ南にある富岡町・楡葉町にまたがる地域でした。そこに第二原発用地を確保することになります。

3) 柏崎刈羽原発計画の浮上

実はこの時点においてもまだ電力が足りないと予測していました。電力需要がどんどん伸

びていくわけです。もう一つの大電源がほしいと東電のほうは考えたそうです。

この話は『東京電力三十年史』に書かれているのですが、東電側の事情としては首都圏の西側で電源がほしかった。東側にはこの浜通りの原発があるのでいいのですが、横浜から西のほうで大電源の開発をしておかなければ、京浜地域の横浜側に供給できなくなるかもしれないということで首都圏の西側に電源立地点を探していました。静岡県内の火力発電所計画、おそらく三島コンビナート絡みの話だと思いますけれども、この計画が公害反対運動の高まりによって破綻してしまいます。

そこで、原発適地調査を通産省が始めたということで、東電はそこに頼みの綱を見つけていくわけです。ここにはもう少し深い事情があったように思いますが、『東京電力三十年史』はそこまで書いていませんので、今後調べる必要があります。

このときに地元柏崎市で原発誘致運動が開始されている点が重要です。1965年に柏崎市議会がまず自衛隊誘致を議決します。そして臨海工業地帯造成計画を市が立てていきます。なんとかこういう形で活性化をしたいという開発欲求が高まっていたということです。先ほど紹介した早野透氏によれば、この自衛隊誘致話も田中角栄がもちかけたものであったようです。ただし根拠になる資料が書いていないので正確にはわかりません。ちなみに現在も柏崎市議会には、自衛隊誘致話があります。今は海上自衛隊です。これは拉致問題の関係と原発の保安体制を何とかするために自衛隊がほしいということで、市議会のある議員集団がしつこくいっています。

1966年頃に重要な動きがあります。当時理研ピストンリング工業会長、電事連副会長、原子力産業会議副会長をやっていた松根宗一と、荒浜村出身の理研ピストンリング工業の松井琢磨社長の2人が、当時の柏崎市長の小林治助に原発誘致を勧めに来たそうです。ここから小林市長が柏崎商工会議所幹部と共に積極的に原発誘致活動を展開することになります。そして通産省が開始した原子力立地適地調査を受け入れるように新潟県庁に日参します。県が受け入れを表明しないとイケないのです。県庁に日参してようやく実現するという運びになります。したがって受け皿をまずつくって誘致をやり、そこに適地調査が入って東電が立地を決める。このような流れになっていたわけです。

IV なぜ柏崎市荒浜地区に立地することになったのか

1) 柏崎刈羽地域と東電原発誘致運動

荒浜地区は、1954年の「昭和の大合併」の際に柏崎市に合併されます。このときの合併条件の一つに、荒浜にある広大な砂丘地で産業開発を行うという一項目が入っていました。これを市長としてはなんとかしたいということで自衛隊誘致等々の話をしていたのですが、それは失敗します。ともあれ、地元荒浜地区での地域開発要求の存在が重要な要因です。

もう一つは柏崎市経済をめぐる事情です。1956年に先ほど紹介した日石が製油所の閉鎖を発表します。室蘭に本社工場を移転、本社機能も東京に移ることになって、基幹産業がかなり厳しい状況に陥ってしまいます。石油が採れなくなった。先ほど述べたように、荒浜の地場産業であった漁網製造業もニシン漁の不漁によって衰退していく時期でした。それに代わる産業が地元としては必要だったということです。

さらに1963年に「三八豪雪」が襲います。この豪雪によって柏崎は一時孤立します。このときの「柏崎＝陸の孤島」論という言説が、地元政財界の共通認識となり、それから脱するための開発欲求につながっていきます。柏崎が置いてきぼりにならないように鉄道・道路の整備を行っていくべきだとし、そのために原子力発電所のような巨大プロジェクトをもってくる必要があるという話になってくるのです。

ちょうど、そのタイミングに先ほど申しました理研の松根宗一会長と松井社長が登場してくるわけです。1967年に通産省・県による原発立地適地調査が開始されます。そのときから現地では反対運動が始まります。1969年3月に、柏崎市議会は原発誘致研究委員会の報告書を承認しています。現地での反対運動の根底の一つとして安全問題がありました。これに関わる同委員会報告の言い方が注目されます。

「火力発電所に比較するとき、原子力発電のほうがほとんど公害はなく、その安全性は保たれ、よく管理できるものであることを確信し、われわれ委員を指導していただいた原子力関係の専門家、学者、政府関係機関等を信頼し、わが柏崎市はもちろん当地方の発展に大きな期待が持てるものであることを認めるにいたった」というものでした。

柏崎市議会は、この報告をもとに、原発誘致決議をあげます。要するに政府、学会関係の講師が何回も来て安全だと説得した。地元の人はそれを信じるしかないということで、白紙委任という形で原子力開発側の人たちの考え方を受け入れていったということになります。そこに一つ大きな問題があったということです。1969年9月、東京電力はこの決議を受けて柏崎刈羽地区に原発立地を決めます。

これを機に現地では反対運動が激化していきますが、1972年に象徴的な出来事がありました。荒浜地区で、原発立地の是非をめぐる自主的な住民投票が行われて、住民の76%が反対の立場を表明します。これに危機感をもった市長、そして商工会議所、県、国、東京電力は巻き返しを図ります。推進派が商工会議所、青年会議所が中心になって「推進する会」を設立し運動を強めて攻防が続きます。このような攻防の中で、当初1972年に建設開始ということだったのですけれども、これが前に進まないという状況に立ちいらいます。

この間に、あとで田中角栄の金権問題としてスクープされる事件がおきます。最初にスクープしたのが『赤旗』で、次に『新潟日報』が非常に詳しい情報をスクープします。それは、このような事件でした。荒浜地区の原発用地は、もともと北越製紙の所有地でしたが、これを1966年8月に当時の刈羽村長であった木村博保が購入していました。木村は、この土地を角栄のファミリー会社である室町産業に1か月後に転売します。その直後に、国会で角

栄系企業による信濃川河川敷買占め問題が追及を受けるようになり、木村は「錯誤」ということで荒浜の土地の登記抹消手続きを行い、再び室町産業から土地を取り戻します。この土地が東京電力に売却されることで、土地転売益が4億円出ました。この4億円を、新潟三区での角栄の国家老といわれた本間幸一が、1971年に目白の田中邸に現金として持ち込んだというのです。これは、持ち込んだ本人が後に『新潟日報』に証言しています。この4億円がおそらく72年の自民党総裁選挙、彼が首相になる選挙ですが、このときの政治資金だったといわれています（新潟日報社特別取材班『原発と地震』）。このような形で柏崎刈羽原発と田中角栄は、金銭的にも密接につながっていたのです。

2) 田中角栄内閣下での電源三法制定とそのねらい

周知のように田中角栄は、『日本列島改造論』を引っ提げて首相の座につきます。首相になる以前から、「新全国総合開発計画」の立案にかかわり、新幹線網や高速道路網の整備を具体化していくことになります。新潟県内にも、角栄の地盤に直接入る形で、上越新幹線と関越自動車道が建設され、いわゆる土建国家体制のメッカとなります。この70年代初頭は、電源立地の上でも大きな節目になる時期であり、電源立地交付金の創設による発電所立地地域での公共事業を促進する「電源三法」が制定されることになります。この制定過程と柏崎刈羽原発、そして田中角栄との関係については、住友さんの報告のメインテーマですが、社会経済史の視点からになりますが、私のほうからもいくつか紹介しておきたいと思います。

実は、電源三法制定の前段階で、「発電用施設周辺地域整備法案」なるものがオイルショックの前に準備されていました。小林柏崎市長が1973年に原子力産業会議の理事に就任し、そこで原発立地地域への財政的支援を強化すべきだと提案します。これに基づいて法案ができるわけですが、その直後に石油ショックが起きます。この石油ショック後、上記の法案に加えて「電源開発促進税法」と「電源開発促進対策特別会計法」とを併せて、いわゆる電源三法を制定することになるわけです。電力料金に税を上乗せすることにより財源をつくり、消費者負担で原発立地地域に交付金を分配する。こういう仕組みを角栄の指揮権の下でつくり出すことになったわけです。

ここで注目したいのは、当時の通産省の総合エネルギー調査会原子力部会長、この制度を検討した部会のトップが、先に紹介した理研の松根だったことです。このような松根・小林・田中のトライアングル体制が、この電源立地交付金をつくりあげていく機動力を成したといえます。

この電源三法の狙いについては、福島大学で電源立地交付金の研究を若いときからずっとやっている清水修二さんが、『原発になお地域の未来を託せるか』という本のなかで紹介しています。

まず、中曽根康弘通産大臣は次のような国会答弁をしています。大変正直です。「住民の皆さんは、かなりの迷惑を実は受けておるところでございます。（…）そこで住民の皆さま

方にある程度福祉を還元しなければバランスがとれない。また、電源の開発も促進されない」（衆議院商工委員会会議録、1974年5月15日）。一種の迷惑料として、「福祉」がお金に化けて渡されるというロジックです。

当時の森下元晴通産政務次官はもっと客観的に答えています。「もうひとつの要因は、（原発が）地元の振興に対して寄与しない。いわゆる装置型の産業でございますので、あまり恩恵を受けないということに対しますいわゆる不満感でございます」（衆議院大蔵委員会会議録、1974年5月14日）。原発は、プラントを中心にした装置産業なので、構造的に地域経済効果が少ない、したがって、これに対してプラスアルファのお金を交付する必要があるという説明です。これは、その後も通産官僚自身、述べてきている論点です。

「原発ができれば地域が活性化する」あるいは「原発があるから地域は活性化している」という議論は現在でもされています。しかし、原発自体の立地特性から見ると、これはまったく根拠のない話です。人為的、政治的に作られた原発交付金が落ちることによって仕事や所得が増えるかもしれませんが、原発それ自体によって地域経済が直接潤うことはあまりないということを、当時の通産次官も認めていたということです。

さらに首相辞任後の田中角栄が、1988年6月の『アサヒグラフ』で、次のように語っています。「東京に造れないものを造る。造ってどんどん電気を送る。そして、どんどん東京から金を送らせる」。角栄は、このような発想で、電源立地交付金制度をつくったというのです。

3) 柏崎刈羽原発の設置認可と建設

以上のような経過、思惑のなかで電源三法が制定され、電源立地交付金ができるわけですが、この最初の適用例が柏崎刈羽原発一号機でした。1974年7月、電源三法成立1カ月後、電源開発調整審議会で交付対象に決定されます。その後、柏崎刈羽原発は1977年に設置認可、1978年に三法交付金対象市町村が決定されました。隣接地域にも広がっていますので新潟三区の多くの自治体が恩恵を得ることになります。

1978-97年にかけて7つの原子炉が総額2兆5,000億円かけてつくられます。当時の柏崎の経済界での開発への願望がどのようなものだったのかを、柏崎商工会議所がまとめた『明日への創造』に、各業界代表が述べています。「巨大な建設投資に伴う地域経済への波及効果」によって建設業だけではなく工業、商業、観光業も潤うのだ。雇用が増大して、電源三法交付金によって地域の整備も行われていく。運転開始後は固定資産税増収になって、財政効果も高まり、1人あたり市民所得も増加するだろうと、このようにバラ色に描いています。かつ「原発を中心にしたエネルギー都市」をつくっていかうということで、エネルギー公園を整備し、核燃料工場を誘致しよう、原子力研究機関を設置しようというように描かれています。

おわりに 矛盾の露呈と新たな展開への萌芽

以上のようなバラ色の開発幻想の下に推進された原発建設でしたが、その後、どのような事態になったのでしょうか。私は、いくつかの点で矛盾が露呈するとともに、同地域の産業と経済の未来に向けて新たな展開が始まってきていることに注目したいと思います。現状分析の詳細については、今回の報告課題から外れますので、ぜひ川瀬光義さんたちと一緒に出版した『原発に依存しない地域づくりへの展望』をご参照願うこととして、今日のところはポイントだけ、最後に指摘しておきたいと思います。

第一に柏崎刈羽原発の技術的安全性が崩れたことです。同原発が建設されようとしたときに反対運動の人たちが最も問題にしたのは荒浜地区の地盤問題でした。本日コメンテーターをしてもらいます立石先生はその分野の専門家です。この地盤問題が2007年の中越沖地震のときに発覚してしまいます。そして3.11後の原発再稼働をめぐる問題でも、活断層問題が、東電側から見ると重い足枷になっているということです。建設段階では、先の柏崎市議会委員会報告に見られるように技術的に安全だといわれたわけですが、2007年の中越沖地震のときにはかなり大きな建物・設備被害が出て放射性物質の漏出、火災がおき、非常用消化配管が破壊されて一つ間違えればメルトダウンというようなことも起きかねないような状況になりました。しかも、東電から新潟県、柏崎市、刈羽村への情報伝達が大幅に遅れ、現地での混乱が拡大したという問題も発生しました。「想定外」の地震動の原因は、建設時に見落としていた活断層の存在でした。

このような「想定外」の地震と原発の耐震安全性に対して、もし2007年時点できちんとした対応が東京電力と国によってなされていたら、おそらく3.11の福島第一原発の事故は起こらなかった可能性があるといえます。そういう質の問題を、この柏崎刈羽原発は2007年に体験しているのです。ここでやはり地震と原発の問題、研究者・専門家と原子力開発の問題を、この柏崎刈羽原発を素材にしながら考えていく必要があるだろうと思います。この点は立石先生のコメントにお任せしたいと思います。

第二に、地域経済の活性化はどうなったのかということです。原発地域はどこでも同じ傾向があるわけですが、柏崎刈羽地域においても農林水産業人口の減少がほかの地域以上に進んでいきます。これは原発労働の特殊性からきています。被曝労働であるため、かなり時間単価の高い労働になります。そうなると地味な仕事がなかなかできないということもありますし、土地を売ったほうが利益になるということで農地の売却や漁業権の売却が進んでいく。製造業を含めて生産活動が衰退していくという流れになる可能性のほうが強いわけです。これが産業別就業人口で見ると出てきます。代わりに一過性産業で原発の建設段階、そして運転段階で保守点検の定期検査が入ったときだけ建設業関係だけがグッと増えてくる。あるいは飲食・サービス関係が増えてきます。それが終わると水が引いたように去っていく。こういう形での不安定雇用の増大が見られます。

その際には男女バランスが大きく崩れてきます。男性労働者のほうがはるかに多い。ここから種々の社会問題も発生します。こういう就業構造なり、人口構造になっていく。柏崎刈羽地区でも、同様の事態が見られます。

さらに原発がつくった電力を販売した経済的果実の大半は、東京電力本社のある東京に流れていきます。税金や交付金という形で戻ってきたとしてもわずかな金額です。田中角栄が1988年にいったような、たくさんのお金が東京から地元柏崎に入ってくるということにはなりません。このような法人所得の本社への所得移転構造も生まれて、結局柏崎市の現市域単位の人口の動きを見ると、原発が5基完成していた1995年段階の10万人超をピークにして、2010年には約9万1,000人ということで1万人近く減り、対前同比、2005年-2010年の間の人口減少率は新潟県内の平均を上回る人口減少地域になっています。原発を整備、拡充すれば地域が活性化して人口が増えるという夢は、現実のものとなりませんでした。このように社会経済的な視点から見ても、矛盾が噴出することになりました。

このような2度の地震による原発の技術的安全性、耐震安全性への不安の高まりと、地域産業の後退に基づく人口減少の加速に対して、柏崎では新たな地域産業形成の内発的な動きが出始めています。最後に、今後の原発立地地域経済を展望するために、この点に注目しておきたいと思います。

柏崎市では「バイオマスタウン構想」を2006年から策定し、具体化しつつあります。実はここでも理研と提携しているのですが、後背地の山林資源を活用して木質ペレットを製造したり、バイオマス発電を始めています。また、大学と連携して、小水力発電の取り組みも開始しています。

そして、原発事故の風評被害に度々遭ってきた農業や水産業の分野では、安全安心な食材を地域資源として位置づけ、その利活用を図ることを、市に求める運動が広がりました。3.11後、「食の地産地消推進条例」が全会一致で2012年6月に制定されました。当初、東電系の議員は慎重な立場をとっていたそうですが、最終的に全会一致となりました。青果市場と鮮魚市場の経営者、農協、消費者が連携して議会に要請し、柏崎のおいしい農産物、水産物を地産地消型で育成して学校給食にも活用していくことを求めた新しいタイプの社会運動です。このような取り組みは、本質的には、食の安全性や地域の農林水産業の持続可能性を脅かしてきた原発の存在とは相容れない側面があるのです。しかも、東京への経済的富の移転、素材供給を主とする原発の電力生産とも、本質的に対立する方向です。同様の考え方は、原発観光に頼ってきた観光協会でも広がっています。現在、地元農林水産物を食材にした「食にこだわる観光まちづくり」あるいは、ブルボンの本社があるので「スイーツのまちづくり」を進めていく動きもあります。

かつて原発推進派であり越山会幹部であった経済団体幹部の弁ですが、昨年インタビューしたところ、次のように語っていました。「自分たちは、〈原発は安全だ。核の廃棄物の処理に関してもすぐに技術が確立する〉ということを専門家がいったので、それを信じて原発を

受け入れた。国策としての原発を受け入れたという誇りもあった。ところが3.11が起こってしまっ、まったくそれは嘘だということがわかった。むしろ原発が柏崎にとっては障害になりつつある。原発に依存しないような地域の産業をつくる必要がある」と。

以上のような新たな動きがあるなかで、2012年11月の柏崎市長選挙で現職の会田洋市長が「脱・原発依存」を掲げました。これに対して原発推進・再稼働派のほうからもう一人の対抗馬が出ました。結局会田市長が勝ったわけですが、彼の「脱・原発依存」の考え方は当面すぐに原発をなくすことはできないけれども、将来的に原発に依存しないような柏崎をつくる必要があるという、漸進的な政策です。このような形で3.11後、柏崎刈羽地域の経済なり政治の動きが大きく変わりつつある。こういう局面ではないかと思います。

時間がまいりましたので私の話は終わります。ご清聴ありがとうございました。

【参考文献】

- 岡田知弘「原子力発電の経済的諸問題」『公害研究』第14巻第1号、1984年7月
 岡田知弘『日本資本主義と農村開発』法律文化社、1989年
 岡田知弘『震災からの地域再生』新日本出版社、2012年
 岡田知弘・川瀬光義「いがた自治体研究所編『原発に依存しない地域づくりへの展望』自治体研究社、2013年
 柏崎市史編さん委員会『柏崎市史』上・中・下巻、1990年
 柏崎商工会議所『明日への創造』1981年
 柏崎商工会議所『明日への創造Ⅱ』1989年
 柏崎商工会議所50年史編集委員会編『柏崎産業経済の歩み』柏崎商工会議所、1990年
 斎藤憲『新興コンツェルン理研の研究』時潮社、1987年
 清水修二『原発になお地域の未来を託せるか』自治体研究社、2011年
 田中角栄『私の履歴書』日本経済新聞社、1967年
 東京電力株式会社『東京電力三十年史』同社、1983年
 長野茂『柏崎刈羽原子力発電所誕生物語百話』フジショウ、1995年
 新潟県『新潟県史』通史編8、1988年
 いがた自治体研究所編『恐るべき柏崎刈羽原発の危うさ』いがた自治体研究所、2012年
 新潟日報社特別取材班『原発と地震——柏崎刈羽「震度7」の警告——』講談社、2009年
 早野透『田中角栄』中公新書、2012年
 ホクゲン経済研究所『原子力発電所立地が新潟県に及ぼした経済的影響に関する調査研究』2001年
 宮田親平『科学者たちの自由な楽園：栄光の理化学研究所』文芸春秋、1983年
 山川充夫『地域経済とポスト電源開発』日本科学者会議編『地球環境問題と原子力』リベルタ出版、1991年

おかだ・ともひろ（京都大学公共政策大学院教授）